

四半期報告書

(第129期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 平井 友行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 平井 友行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 累計期間	第129期 第2四半期 累計期間	第128期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,019,650	3,618,388	8,660,379
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△27,945	△319,840	242,574
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△21,520	△222,762	138,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,579,077	12,032,325	11,906,669
総資産額 (千円)	14,737,616	15,811,544	15,711,553
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.62	△6.42	3.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	78.57	76.09	75.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,291	108,673	631,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,649	78,066	17,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,031	△104,307	△1,615
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,634,798	3,961,757	3,879,325

回次	第128期 第2四半期 会計期間	第129期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.48	△9.32

(注) 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第128期第2四半期累計期間及び第129期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、コロナ禍からの経済正常化の動きにより、緩やかな回復基調となりました。その一方、原材料・エネルギー価格の高騰による物価の上昇や金融引き締め等による景気後退リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境は、医薬事業においては、毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ、引き続き、厳しい環境下にあります。ヘルスケア事業では、国内消費が緩やかに持ち直していることに加え、インバウンド需要が回復しております。

a. 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、158億1千1百万円となり前事業年度末比9千9百万円（0.6%）の増加となりました。流動資産は88億4千7百万円となり5億5百万円（5.4%）の減少、固定資産は69億6千3百万円となり6億5百万円（9.5%）の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金が増加した一方、売掛金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、37億7千9百万円となり前事業年度末比2千5百万円（0.7%）の減少となりました。流動負債は20億9百万円となり2億2千9百万円（10.3%）の減少、固定負債は17億6千9百万円となり2億4百万円（13.0%）の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、120億3千2百万円となり前事業年度末比1億2千5百万円（1.1%）の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.8%から76.1%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は36億1千8百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失3億2千8百万円（前年同期は営業損失8千5百万円）、経常損失3億1千9百万円（前年同期は経常損失2千7百万円）、四半期純損失は2億2千2百万円（前年同期は四半期純損失2千1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、その活動として、医療機関や卸へこれまでの医療用医薬品の適正使用の推進と副作用関連の情報提供活動に加え、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」の供給停止に関する情報提供を引き続き推進してまいりました。また、卸との連携をより一層強化し、既存の後発医薬品、体外診断用医薬品などの売上伸長に努めてまいりました。前年度より新規参入した医療機器の分野においても、ターゲット施設を明確にしたプロモーション活動を推進してまいりました。

不採算品算定の特例措置により薬価が引き上がった「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%「わかもと）」の売上が増加、アデノウイルス感染症拡大の影響によりアデノウイルスキット「キャピリアアデノアイNeo」の売上も増加いたしました。一方で、製品供給停止の影響により「マキュエイド眼注用40mg」の売上が減少、薬価引き下げに加え、花粉飛散状況の影響等を受け、抗アレルギー点眼薬「ゼペリン点眼液0.1%」及び「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%「わかもと）」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は16億2千5百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

ヘルスケア事業においては、主力製品の「強力わかもと」を軸にインバウンド需要に対応した店頭での販促活動や

SNSを活用した広告宣伝による国内向けに認知拡大を図ってまいりました。また通販では4月に女性特有の悩みに寄り添うことを目的にフェムテックブランド「フェミフローラ」の発売を開始いたしました。

戦略的に広告宣伝費を抑制したことにより、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。インバウンド需要を的確に取り込み、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は10億7千4百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

グローバル事業にあっては、台湾などアジア圏での「強力わかもと」の販売に加え、欧米、アジア圏におけるライセンスイン・アウトの活動、また中国越境ECビジネスでの代理店との協働を促進した営業活動を行い、国内では乳酸菌原料を始めとし、医薬品原料の販売や受託製造を推進してまいりました。

輸出用の点眼剤の売上が増加いたしました。輸出用の「強力わかもと」及び国内における抗アレルギー点眼薬の受託製品の売上が減少いたしました。その結果、売上高は8億3千1百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料及び商業賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。その結果、売上高は8千6百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から8千2百万円増加し、39億6千1百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は1億8百万円となりました。（前年同期に比べ収入が1億4千5百万円減少）

この主な要因は、税引前四半期純損失が1億6千9百万円、非資金支出項目である減価償却費が1億9千9百万円、売上債権の減少が7億3千6百万円、仕入債務の減少が1億4千6百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により増加した資金は7千8百万円となりました。（前年同期に比べ収入が7千1百万円減少）

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億2千9百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は1億4百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1億3百万円増加）

この主な要因は、配当金の支払額が1億3百万円あったためであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る上で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が重要であると認識し、当社取締役会として、優先的に対処すべき課題として、その取組につき、議論を重ねております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は2億7千万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.88
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.20
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,835	5.28
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,720	4.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,293	3.72
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.46
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.25
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.14
計	—	16,976	48.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 131,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,663,500	346,635	—
単元未満株式	普通株式 43,425	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	346,635	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株 (議決権の数37個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	131,400	—	131,400	0.37
計	—	131,400	—	131,400	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879,325	3,961,757
売掛金	3,196,694	2,460,522
商品及び製品	990,073	1,044,946
仕掛品	296,473	301,627
原材料及び貯蔵品	666,329	650,711
未収還付法人税等	-	4,630
その他	324,490	423,526
流動資産合計	9,353,387	8,847,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,942,043	7,916,607
減価償却累計額	△5,458,749	△5,502,195
建物（純額）	2,483,293	2,414,412
構築物	268,504	268,904
減価償却累計額	△250,492	△253,442
構築物（純額）	18,011	15,462
機械及び装置	8,348,009	8,417,440
減価償却累計額	△8,006,367	△8,042,042
機械及び装置（純額）	341,641	375,398
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	△33,752	△34,745
車両運搬具（純額）	4,090	3,097
工具、器具及び備品	1,026,366	1,037,722
減価償却累計額	△945,562	△955,162
工具、器具及び備品（純額）	80,804	82,560
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	21,422	60,350
有形固定資産合計	3,032,210	3,034,227
無形固定資産		
ソフトウェア	139,238	137,324
ソフトウェア仮勘定	59,150	92,001
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	202,069	233,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,483,290	3,081,751
保険積立金	311,940	279,389
修繕積立金	81,158	95,052
その他	283,499	275,196
貸倒引当金	△36,003	△34,803
投資その他の資産合計	3,123,886	3,696,585
固定資産合計	6,358,165	6,963,820
資産合計	15,711,553	15,811,544

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 997,649	※ 874,795
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	87,914	32,241
未払消費税等	77,728	-
賞与引当金	218,200	166,649
その他	757,423	835,557
流動負債合計	2,238,916	2,009,243
固定負債		
退職給付引当金	1,052,873	1,022,840
長期預り金	172,386	164,801
繰延税金負債	340,177	582,334
その他	529	-
固定負債合計	1,565,968	1,769,975
負債合計	3,804,884	3,779,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,826
利益剰余金	4,706,464	4,379,581
自己株式	△36,350	△36,359
株主資本合計	10,741,831	10,414,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164,838	1,617,389
評価・換算差額等合計	1,164,838	1,617,389
純資産合計	11,906,669	12,032,325
負債純資産合計	15,711,553	15,811,544

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,019,650	3,618,388
売上原価	2,152,228	2,019,241
売上総利益	1,867,421	1,599,146
販売費及び一般管理費	※ 1,953,366	※ 1,927,525
営業損失(△)	△85,944	△328,378
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	24,968	30,064
保険戻戻金	37,630	-
その他	8,314	7,623
営業外収益合計	70,926	37,703
営業外費用		
支払利息	292	239
固定資産除却損	105	8,605
寄付金	10,834	9,819
為替差損	1,630	-
保険解約損	-	10,001
その他	65	499
営業外費用合計	12,927	29,164
経常損失(△)	△27,945	△319,840
特別利益		
投資有価証券売却益	-	175,097
特別利益合計	-	175,097
特別損失		
固定資産除却損	-	5,428
棚卸資産廃棄損	-	19,717
特別損失合計	-	25,146
税引前四半期純損失(△)	△27,945	△169,888
法人税、住民税及び事業税	12,805	9,180
法人税等調整額	△19,230	43,694
法人税等合計	△6,424	52,874
四半期純損失(△)	△21,520	△222,762

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△27,945	△169,888
減価償却費	227,930	199,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,412	△30,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,173	△64,250
受取利息及び受取配当金	△24,981	△30,079
保険戻戻金	△37,630	-
支払利息	292	239
保険解約損益 (△は益)	-	10,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△175,097
固定資産除却損	105	14,033
棚卸資産廃棄損	-	19,717
売上債権の増減額 (△は増加)	220,195	736,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,162	△44,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359,148	△146,181
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△14,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,326	△77,728
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△20	△7,585
その他	93,014	△85,014
小計	248,363	133,619
利息及び配当金の受取額	24,981	30,079
利息の支払額	△292	△239
法人税等の還付額	3,305	-
法人税等の支払額	△22,066	△54,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,291	108,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,470	△85,467
無形固定資産の取得による支出	△9,309	△61,837
投資有価証券の取得による支出	△2,133	△2,183
投資有価証券の売却による収入	-	229,834
保険積立金の積立による支出	△10,968	△9,596
保険積立金の解約による収入	203,660	32,162
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,870	△24,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,649	78,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	11
自己株式の取得による支出	△22	△9
配当金の支払額	△479	△103,779
リース債務の返済による支出	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△104,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,909	82,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,889	3,879,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,634,798	※ 3,961,757

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	－ 千円	1,844千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送費	79,730千円	68,046千円
広告宣伝費	53,559	62,304
販売促進費	5,062	6,128
給料手当及び賞与	725,652	716,532
退職給付引当金繰入額	26,302	28,444
福利厚生費	122,304	119,057
賃借料	36,692	36,678
減価償却費	31,401	25,444
旅費及び交通費	66,427	68,543
研究開発費	314,716	270,117

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,634,798千円	3,961,757千円
現金及び現金同等物	3,634,798	3,961,757

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

無配のため記載すべき事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

2023年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,120千円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 2023年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2023年6月28日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期損益計算書計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650	4,019,650	—	4,019,650
計	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650	4,019,650	—	4,019,650
セグメント利益又は損失(△)	△205,013	36,972	44,908	37,188	△85,944	△85,944	—	△85,944

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第2四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期損益計算書計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388	3,618,388	—	3,618,388
計	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388	3,618,388	—	3,618,388
セグメント利益又は損失(△)	△475,494	95,630	23,396	28,088	△328,378	△328,378	—	△328,378

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,806,372	11,071	196,834	—	2,014,278
消化器官用薬	71,809	620,835	652,527	—	1,345,172
トイレタリー製品・健康食品等	89,492	218,115	53,425	—	361,033
その他	163,600	—	46,230	—	209,830
顧客との契約から生じる収益	2,131,274	850,022	949,017	—	3,930,314
その他の収益	—	—	—	89,335	89,335
外部顧客への売上高	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,273,557	5,734	174,198	—	1,453,490
消化器官用薬	77,125	939,180	515,367	—	1,531,673
トイレタリー製品・健康食品等	90,484	129,756	52,832	—	273,073
その他	184,484	—	89,511	—	273,996
顧客との契約から生じる収益	1,625,652	1,074,671	831,909	—	3,532,233
その他の収益	—	—	—	86,155	86,155
外部顧客への売上高	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0円62銭	△6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△21,520	△222,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△21,520	△222,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,707	34,706

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 卓昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第129期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。